

# 民 主 安 城

日曜版

No.1758

2020. 7. 26

日本共産党

安城市委員会

TEL・FAX

75-2903

## 高校生対象の 安城市緊急奨学金 月9千円

ご存知ですか?

高校生対象の安城市緊急奨学金を。

安城市は、父母等の失職、離別、破産、病気、事故、死亡等による家計収入の激減により、経済的に高等学校の修学が困難となつた方に対し、緊急に奨学金を支給します。

緊急奨学金を受給できる方は、安城市に在住して他の奨学金を受けていないなどの要件があります。

家計収入が激減し、経済的に修学が困難な方は、

○翌年度の父母等の市民税課税総所得金額が230万円以下となると必要です。

認められる方。  
○扶養親族の控除は、



18歳までには1人12万円。15歳以下1人につき33万円。16歳から18歳までは1人12万円。

緊急奨学金は、月額9,000円（6・9・12・3月に支給）で、最大12か月支給されます。返還の必要はありません。

手続きは、家計収入が激減する事由が生じた日から6ヶ月以内に安城市教育委員会総務課庶務係（0566-71-2253）に申請することが必要です。

先日、新型コロナ感染症に関する名古屋市保健センターの取り組みを保健師さんから聞く機会がありました。要旨、次のような話をされました。

地域保健法の改定で、全国で保健所が大幅に減らされた。名古屋市でも保健所は1か所に減らされ、各区の保健所は保健センターに変更されたり。しかし、市民や職員が運動し、感染症部門を保健センターに残すことができた。

新型コロナ感染症が広がるなかで、1か所しかない保健所は最初に崩壊した。16区にある保健センターは、感染者への行動調査が重要であるが、これには時間がかかり、人手が必要。集約化、業務分担化、効率化の進行が弊害となつたが、保健師の数があつたことは大きかった。

他県では、業務を分担して保健師を配置しており、感染症に関して動ける保健師は少ない。しかし、名古屋の場合には、地域を担当するため、すべての保健師が動くことができた。

この取り組みを聞きながら考えてこと

は、私たちが住む地域のことです。安城保健所はなくなり、現在は衣浦東部保健所になっています。所管区域は、碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市、みよし市の6市で、6月1日現在の区域人口は、59万9530人に達しています。

名古屋市16区の平均人口は14万5636人で、衣浦東部の4分の1以下です。

また、面積も名古屋市16区平均が20・4平方キロメートルであるのに對し、衣浦東部保健所区域は234・7平方キロメートルと広大な地域です。

市保健センターは、予防接種や健康教育などの業務をやっていっているのみで、名古屋市保健センターのように感染症対策は行っていません。

新型コロナウイルス感染がらに拡大した場合、これだけの人口、面積を有する地域に保健所が1か所のみで、対応できるのでしようか。

今後も新たな感染症発生の警鐘が鳴らされている今日、保健所増設の必要性を痛感しています。

（竹内由満子）

# 外国人実習生

## 困ったときは日本共産党に相談を

### 1日1食、2食で過ごしている

6月4日、3人の中国人男性が岡崎市役所を訪れ、日本共産党の鈴木まさ子議員に面会を求めました。

中国人28人は岡崎市のトヨタ自動車下請け企業の元技能実習生で、3年間、プレスや溶接作業に従事。4月末に実習が終了しました。しかし、コロナの影響で8月まで航空便の席が取れず、帰国できぬ状態です。

「収入もない中で企業や監督団体に相談しても生活費を出してもうれしく困っている」。1口1食、2食で過ごしている。

以前、岡崎市にいた留学生の「困った時は日本共産党に」の言葉を思いだし、市役所に来た。

鈴木議員は、槇松佐一前愛労連議長に相談し、外国人技能実習機構に通

報。監督団体と受け入れ企業が責任を果たすよう求めました。

もとあら伸子衆院議員も鈴木議員から連絡を受けて実態改善に動きます。雇用保険について厚生労働省に確認。元実習生でも失業給付を受給できることが分かり、24日に申請しました。

### 労働者使い捨てを変えよう

もとあら衆院議員は、「失業給付は受けられない」と誤った説明をしてきた管理団体や企業は、元実習生の生活保障をし、国も責任を果たすべきです。技能実習生を安価で働かせて、その後は知らん顔をするような労働者を使い捨ての世の中を変えたい



梅雨の晴れ間　鳥舞い降り  
雲雀鳴く

はいつくばりて　畑の草刈る

久し振りの雨上がり。

仕事休みの日曜に詠んだ一首です。

(東端町　広村　健)

### 記録的な豪雨 高校生、勤労者が募金に協力

### JR安城駅前で救援募金

日本共産党安城市委員会

梅雨前線の停滞による記録的な豪雨で、九州や岐阜県などで大きな被害が出ています。

日本共産党国会議員団は4日、災害対策本部（本部長・小池晃書記局長）を設置。被災地での聞き取り、激励、支援にとりくんでいます。全国で災害救援募金も開始しています。

日本共産党安城市委員会は、10日18時からJR安城駅前で「豪雨災害募金」を呼びかけました。高校生や勤労者などから尊い募金が寄せられました。寄せられた募金は全額、被災者と被災自治体に届けます。

